

80th
SINCE
1927



Business Report *2007*

第130期 年次報告書

平成18年12月1日～平成19年11月30日



HOTEL NEW GRAND

株主の皆様へ



To Our Shareholders



株主の皆様には益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご配慮ご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。ここに当社第130期（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

当年度の経済環境を振り返りますと、景気は企業部門の需要増加を主因とし緩やかながらも回復基調を維持しました。すなわち輸出は中国をはじめとするアジア向けを中心に引き続き増加し、また、設備投資は高水準の企業収益を背景に期央には再び増加に転じました。一方、個人消費は家計所得が伸び悩んだことに加えて、定率減税の廃止などによって住民税の負担が増したことを主因として小幅な伸びにとどまりました。

こうした環境のもと、当社は創業80周年を迎える記念の年ということもあり、メイン厨房の大改修などの安全衛生投資を皮切りに、歴史的建造物の本館宴会場やロビーの改装など、営業面での投資も積極的に行いました。売上は各部門の記念企画商品の積極的実施や広報の強化などにより、順調に増加いたしました。また、経常利益も投資による経費増を吸収し大幅な伸びとなりました。しかし、最終利益は役員退職慰労金の引当をはじめ役員退職金の支払いや設備投資に伴う除却損もあり、残念ながら赤字を計上するにいたりました。

当事業年度の売上高は56億49百万円（前事業年度比6.5%増）、営業利益は1億34百万円（同602.1%増）、経常利益は1億21百万円（同1,075.7%増）であり、役員退職慰労金及び引当金による特別損失の計上により、当期純損益は83百万円（同1億7百万円減）の損失となりました。



代表取締役会長 原 範行

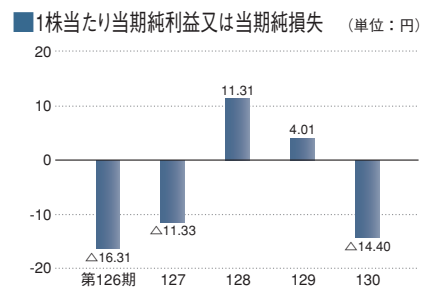
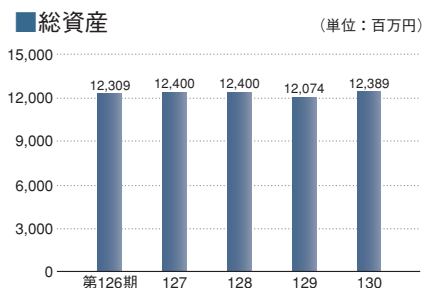
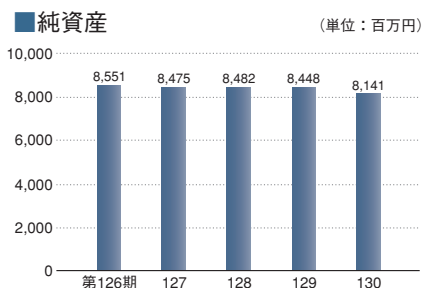
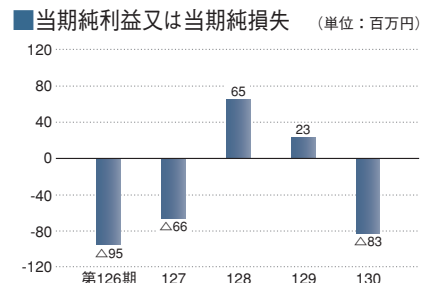
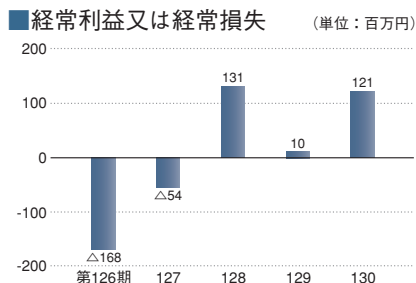
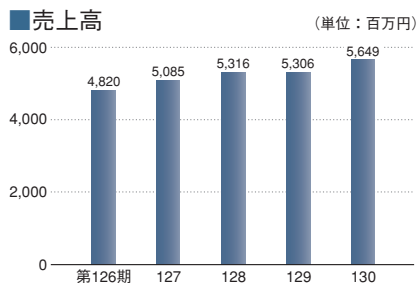
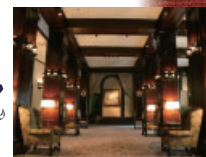


代表取締役社長 松崎 広



財務ハイライト

Financial Highlights



区 分	第126期 (平成15年11月期)	第127期 (平成16年11月期)	第128期 (平成17年11月期)	第129期 (平成18年11月期)	第130期 (平成19年11月期)
売上高(百万円)	4,820	5,085	5,316	5,306	5,649
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	△ 168	△ 54	131	10	121
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 95	△ 66	65	23	△ 83
純資産(百万円)	8,551	8,475	8,482	8,448	8,141
総資産(百万円)	12,309	12,400	12,400	12,074	12,389
1株当たり純資産額(円)	1,463.36	1,451.79	1,454.65	1,449.57	1,398.26
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	△ 16.31	△ 11.33	11.31	4.01	△ 14.40
自己資本比率(%)	69.5	68.3	68.4	70.0	65.7
自己資本当期純利益率(%)	△ 1.1	△ 0.8	0.8	0.3	△ 1.0



事業別概要と今後の課題



Business Review



■宿泊部門

稼働率は、前事業年度を上回ったものの、単価が下回り、売上高は13億11百万円（前事業年度比0.6%減）となりました。

■宴会部門

婚礼件数及び一般宴会の件数が前事業年度を上回り、売上高は24億14百万円（同9.0%増）となりました。

■食事部門

レストランウェディングの件数が前事業年度を上回り、売上高は15億3百万円（同9.9%増）となりました。

この結果、ホテル部門の売上高は54億6百万円（同6.6%増）となりました。また、支店である高島屋ホテルニューグランド ザ・カフェ、並びにそごう横浜店 パーシーガーディアンⅢは増収、賃貸ビルのグランドアネックス水町（テナントビル）は僅かながら減収となりました。

部門区別		売上高	構成比
		千円	%
ホテル	宿泊部門	1,311,744	23.2
	宴会部門	2,414,763	42.8
	食事部門	1,503,675	26.6
	その他の部門	176,359	3.1
ホテル部門合計		5,406,542	95.7
支店	高島屋ホテルニューグランド ザ・カフェ	114,806	2.0
	そごう横浜店 パーシーガーディアンⅢ	65,581	1.2
	賃貸ビル	62,424	1.1
合計		5,649,355	100.0

■設備投資の状況

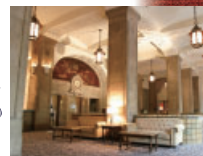
当事業年度は総額6億81百万円（うち、資産の取得は4億82百万円）の設備投資を行いました。設備投資の主なものは、メイン厨房の改修（2億95百万円）、本館ロビー改修（1億48百万円）、本館外壁塗装・中庭改修（46百万円）、中央監視室設備更新（33百万円）などです。

■対処すべき課題

今後の経済環境を展望いたしますと、景気は米国景気の減速など不安材料を抱え、不透明感を強めていくものと見込まれます。企業部門は潤沢なキャッシュフローを背景に、設備投資が増加基調を維持すると予想されるものの、原油高、円高による業績への不安がでています。個人消費はガソリンや食品、日用品など生活に身近な商品の価格上昇が消費者心理の悪化につながるリスクもあり、先行きに影をおとしそうな状況にあるといえます。また、ホテル業界、とりわけ横浜地区ではここ数年間に外資系を含む複数のシティーホテルの進出が予定され、ホテル間の競争はますます熾烈を極めるものと予想されます。

このような環境のなか、当社は創業80周年にあたる本年度から新中期経営計画をスタートさせました。この計画では、「積極的投資と収益力の安定」、「ブランド力の強化」、「活性化した組織作り」の3つを重点課題としております。これらの課題に積極的に取り組むことにより、お客様に安らぎのある空間と、高品質なサービス商品を提供し、横浜を代表するホテルとしての地位を確固たるものとすべく努力していきたいと考えています。

何卒株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



個別貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2007.11.30	前事業年度 2006.11.30
(資産の部)		
流動資産	1,087,731	895,018
現金及び預金	693,930	538,276
売掛金	261,238	227,604
料飲材料	33,460	32,460
貯蔵品	24,903	32,384
前払費用	24,394	20,736
繰延税金資産	22,499	20,373
その他	27,493	24,021
貸倒引当金	△190	△840
固定資産	11,300,113	11,179,668
有形固定資産	11,004,828	10,888,571
建物	6,487,339	6,565,298
建物附属設備	958,044	941,330
構築物	42,702	46,434
機械及び装置	71,079	78,180
車両運搬具	6,769	1,068
器具及び備品	459,334	276,699
土地	2,979,559	2,979,559
無形固定資産	59,768	51,439
借地権	42,961	42,961
その他	16,807	8,478
投資その他の資産	235,515	239,657
投資有価証券	179,883	181,105
差入保証金	12,784	12,759
保険積立金	42,847	44,599
長期前払費用	—	1,193
繰延資産	1,800	—
社債発行費	1,800	—
資産合計	12,389,644	12,074,686

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2007.11.30	前事業年度 2006.11.30
(負債の部)		
流動負債	2,075,288	1,775,967
買掛金	444,818	394,788
短期借入金	550,000	550,000
一年以内に償還する社債	96,000	—
一年以内に返済する長期借入金	177,000	117,500
未払金	210,549	248,664
未払消費税等	7,173	2,363
未払法人税等	53,900	40,000
未払事業所税	15,890	15,798
未払費用	317,731	257,320
前受金	194,701	142,068
預り金	7,524	7,463
固定負債	2,173,312	1,850,418
社債	156,000	—
長期借入金	99,500	110,000
金利スワップ	66	433
長期未払金	3,944	3,944
預り保証金	294,506	364,906
退職給付引当金	573,025	580,506
役員退職慰労引当金	98,749	—
繰延税金負債	278,816	296,324
再評価に係る繰延税金負債	668,704	494,302
負債合計	4,248,601	3,626,385
(純資産の部)		
株主資本	7,708,053	7,839,784
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金	3,363,010	3,363,010
資本準備金	3,363,010	3,363,010
利益剰余金	907,712	1,035,320
利益準備金	66,144	66,144
その他利益剰余金	841,568	969,176
買換資産圧縮積立金	775,253	804,404
繰越利益剰余金	66,315	164,771
自己株式	△17,669	△13,546
評価・換算差額等	432,989	608,516
その他有価証券評価差額金	1,673	2,798
土地再評価差額金	431,316	605,718
純資産合計	8,141,042	8,448,300
負債・純資産合計	12,389,644	12,074,686

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



財務諸表

Financial Statements



損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	2006.12.1～ 2007.11.30	2005.12.1～ 2006.11.30
売上高	5,649,355	5,306,921
売上原価	1,797,626	1,667,491
売上総利益	3,851,729	3,639,430
販売費及び一般管理費	3,717,480	3,620,309
営業利益	134,248	19,120
営業外収益	4,156	4,567
営業外費用	16,932	13,356
経常利益	121,472	10,331
特別利益	2,373	87,946
特別損失	181,195	39,934
税引前当期純利益又は純損失(△)	△57,348	58,343
法人税、住民税及び事業税	45,413	74,364
法人税等調整額	△18,864	△39,407
当期純利益又は純損失(△)	△83,897	23,386

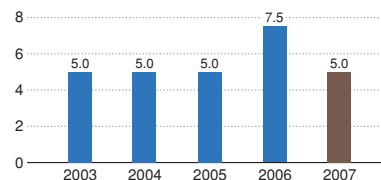
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■配当金について

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつに位置づけております。このため長期にわたる安定的配当の継続を基本方針とし、節目においては記念配当を実施するなど利益の還元にも努めてまいります。

また財務体質のより一層の強化のため、内部留保の充実に努める一方で、施設・設備の充実等将来のための有効投資もしてまいります。

配当金の推移 (単位：円)

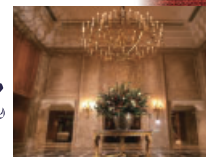


株主資本等変動計算書 当事業年度 2006.12.1～2007.11.30

(単位：千円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等				純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	土 地 再評価 差額金		評価・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		其 他 利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計							
平成18年11月30日残高	3,455,000	3,363,010	3,363,010	66,144	804,404	164,771	1,035,320	△13,546	7,839,784	2,798	605,718	608,516	8,448,300
事業年度中の変動額													
剰余金の配当							△43,711	△43,711	△43,711				△43,711
当期純利益							△83,897	△83,897	△83,897				△83,897
任意積立金の取崩					△29,151	29,151	0	0	0				0
自己株式の取得								△4,122	△4,122				△4,122
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										△1,125	△174,401	△175,526	△175,526
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△29,151	△98,456	△127,608	△4,122	△131,731	△1,125	△174,401	△175,526	△307,258
平成19年11月30日残高	3,455,000	3,363,010	3,363,010	66,144	775,253	66,315	907,712	△17,669	7,708,053	1,673	431,316	432,989	8,141,042

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



株式の状況 (2007年11月30日現在)

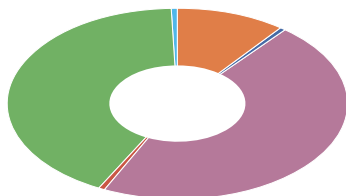
① 発行可能株式総数	23,000,000株
② 発行済株式の総数	5,856,400株
③ 株主数	716名
④ 大株主 (上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
原 範行	431千株	7.36%
榊原三郎	322	5.49
株式会社横浜銀行	285	4.87
清水建設株式会社	235	4.01
東日本旅客鉄道株式会社	219	3.73
野村弘光	216	3.69
麒麟麦酒株式会社	165	2.81
上野興産株式会社	164	2.80
セコム株式会社	160	2.73
株式会社高島屋	145	2.47

(注) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

●所有者別株式分布状況

■ 金融機関	7名	606千株	10.36%
■ 証券会社	4名	31千株	0.54%
■ その他の法人	91名	2,702千株	46.15%
■ 外国法人	5名	34千株	0.59%
■ 個人・その他	608名	2,446千株	41.78%
■ 自己株式	1名	34千株	0.58%



会社の概況 (2007年11月30日現在)

創 立	1926年7月6日
創 業	1927年12月1日
資 本 金	34億5,500万円
主 な 事 業 内 容	ホテル経営
従 業 員 数	288名 (うち社員外113名)

取締役及び監査役の状況 (2007年11月30日現在)

代表取締役会長	原 範 行
代表取締役社長	松 崎 広
常 務 取 締 役	吉 田 一 継 (営業部門統括 総支配人)
常 務 取 締 役	里 見 辰 彦 (管理部門統括)
取 締 役	野 村 弘 光
取 締 役	上 野 孝
取 締 役	佐々木 信 幸
取 締 役	西 川 律 夫
取 締 役	宇佐神 茂 (総料理長)
常 勤 監 査 役	小 島 偉 義
監 査 役	勝 治 信
監 査 役	野 村 哲 也
監 査 役	卯之木 昭

(注) 1. 取締役上野 孝、佐々木信幸、西川律夫の3氏は社外取締役であります。
2. 監査役勝 治信、野村哲也、卯之木 昭の3氏は社外監査役であります。

株主メモ

-
- 事業年度 12月1日から11月30日まで
 - 定時株主総会 毎年2月に開催
 - 単元株式数 1,000株
 - 期末配当金受領株主確定日 11月30日
 - 中間配当金受領株主確定日 5月31日
 - 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 同 連 絡 先 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
※住所・届印変更、配当金振込指定、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご請求は、専用のフリーダイヤル0120-244-479(24時間:自動音声対応)にて承っております。
 - 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
 - 公 告 掲 載 U R L <http://www.hotel-newgrand.co.jp>
(ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)
 - 証 券 コ ー ド 9720
-



株式会社ホテル、ニューグランド

〒231-8520 神奈川県横浜市中区山下町10番地

TEL 045-681-1841 URL <http://www.hotel-newgrand.co.jp>